

様式第一号

法人名 社会医療法人協和会

医療法人整理番号

612005004986

所在地 大阪市北区天神橋七丁目五番二十六号

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	3,964,341	I 流動負債	2,110,949
現金及び預金	2,596,237	買掛金	147,025
事業未収金	1,234,446	短期借入金	573,400
その他未収金	57,347	1年内返済予定の長期借入金	584,816
たな卸資産	75,217	未払金	213,041
前払費用	10,462	1年内支払予定の長期未払金	133,678
その他の流動資産	7,018	未払費用	157,730
貸倒引当金	△ 16,387	未払法人税等	4,400
		未払消費税等	6,230
II 固定資産	4,651,480	前受金	52,836
1 有形固定資産	4,156,156	預り金	36,252
建物	2,320,443	賞与引当金	194,700
構築物	11,519	その他の流動負債	6,837
医療用器械備品	284,383		
その他の器械備品	145,729	II 固定負債	2,878,123
車両運搬具	7,722	長期借入金	1,948,821
土地	1,379,393	長期未払金	380,327
建設仮勘定	6,963	退職給付引当金	199,480
		役員退職慰労引当金	346,133
2 無形固定資産	134,361	その他の固定負債	3,361
借地権	16,414		
ソフトウェア	115,081	負債合計	4,989,072
電話加入権	2,866		
3 その他の資産	360,961	純資産の部	
有価証券	2,560	科目	金額
差入保証金	12,895	I 積立金	3,627,158
役員等長期貸付金	257,360	設立等積立金	5,500
保険積立金	92,975	繰越利益積立金	3,621,658
その他の固定資産	3,195	II 評価・換算差額等	△ 409
貸倒引当金	△ 8,025	その他有価証券評価差額金	△ 409
資産合計	8,615,821	純資産合計	3,626,749
		負債・純資産合計	8,615,821

様式第二号

法人名 社会医療法人協和会

医療法人整理番号

612005004986

所在地 大阪市北区天神橋七丁目五番二十六号

損 益 計 算 書

(自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		7,217,989
2 事業費用		7,029,551
本来業務事業利益		188,437
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		65,441
2 事業費用		45,899
附帯業務事業利益		19,542
事業利益		207,979
II 事業外収益		
受取利息及び配当金	369	
その他の事業外収益	4	374
III 事業外費用		
支払利息	33,369	
その他の事業外費用	3,520	36,890
経常利益		171,463
IV 特別利益		
補助金収入	113,209	
前期損益修正益	1,060	114,269
V 特別損失		
固定資産売却損	402	
前期損益修正損	443,773	
固定資産圧縮損	113,209	
減損損失	146,194	703,579
税引前当期純損失(△)		△ 417,847
法人税・住民税及び事業税	4,400	4,400
当期純損失(△)		△ 422,247

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表に関する注記

1. 継続事業の前提に関する事項

該当なし

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したものは定率法、平成19年4月1日以後に取得したものは定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物…………… 4年 ～ 50年

構築物…………… 10年 ～ 20年

医療用器械備品…………… 4年 ～ 10年

その他の器械備品…………… 3年 ～ 17年

車両運搬具…………… 3年 ～ 6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付債務に備えるため、当会計年度末における退職給付債務を簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算し、計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき算出された当会計年度末の支給見込額を計上しております。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

6. その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

(1) 補助金等の会計処理

補助金等については、受け取った会計年度に一括して収益として計上しております。なお、固定資産を購入する目的で受け取った補助金等のうち、対象となる固定資産について直接減額方式によって圧縮記帳をしております。

(2) 退職給付引当金の計上基準

前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満である会計年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引については貸借対照表処理によっております。

7. 重要な会計方針を変更した旨等

該当なし

8. 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

該当なし

9. 担保に供している資産に関する事項

①担保に供している資産

資産の種類	当会計年度末 残高(千円)
建物	2,306,356
土地	1,127,023
合計	3,433,380

②担保に係る債務

債務の種類	当会計年度末 残高(千円)
短期借入金	323,200
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	1,930,284
合計	2,253,484

10. 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

(1)個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	加納繁照	医師	当法人理事長	担保の受入	2,198,074	-	-
	加納和	医師	当法人理事				
	加納徳照	医師	当法人理事				

(注) 金融機関からの借入に対して、理事長加納繁照、理事加納和、理事加納徳照が共同持分として所有する不動産を担保として受け入れております。

11. 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

12. 重要な後発事象に関する事項

該当なし

13. その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1)基本財産の増減及び残高

科目	前会計年度末残高(千円)	増加額(千円)	減少額(千円)	当会計年度末残高(千円)
建物	202,723	-	11,555	191,168
土地	337,607	-	-	337,607
合計	540,331	-	11,555	528,776

(2)貸借処理したファイナンス・リース取引

資産の種類	リース料総額(千円)	未経過リース料(千円)
医療用器械備品	3,304	605
ソフトウェア	1,205	180
合計	4,510	786

(3)補助金等の内訳

①補助金等の内訳

内訳		交付者	金額(千円)	計上区分
施設整備	平成30年度耐震対策緊急促進事業補助金	大阪市	55,862	特別利益
	平成30年度耐震対策緊急促進事業補助金	国土交通省	57,347	特別利益
	小計		113,209	
運営費	平成30年度新人看護職員研修事業補助金	大阪府	1,177	事業収益
	平成30年度女性医師等就労環境改善事業補助金	大阪府	3,196	事業収益
	救急搬送患者受入促進事業補助金	大阪府	4,664	事業収益
	新型インフルエンザ患者入院医療機関設備整備事業補助金	大阪府	1,440	事業収益
	病院内保育所運営費補助金	大阪府	5,286	事業収益
	小計		15,763	
計		128,972		

②取得価格から直接減額している圧縮記帳額

建物	113,209 千円
合計	<u>113,209 千円</u>

(4)有形固定資産の減価償却累計額

5,912,765 千円